

## 秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖における協議会（第7回）

### ○日時

令和7年11月27日（木）16時00分～17時30分

### ○場所

ANAクラウンプラザホテル秋田 4階 シリウス  
（WEB会議を併用）

### ○参加者（※WEB参加者を示す）

（構成員）

経済産業省資源エネルギー庁

新エネルギー課風力事業推進室 室長 福岡 功慶

国土交通省港湾局

海洋・環境課海洋利用調査センター 所長 佐渡 英樹

農林水産省

水産庁資源管理部管理調整課 計画官 馬場 俊介※

秋田県産業労働部

クリーンエネルギー政策統括監 三浦 均

能代市 市長

齊藤 滋宣

三種町 町長

田川 政幸

男鹿市 市長

菅原 広二

秋田県漁業協同組合 代表理事組合長

杉本 貢

秋田県漁業協同組合 専務理事

菊地 智英

秋田県漁業協同組合

若美地区運営委員長

佐藤 優（欠席）

秋田県漁業協同組合

理事北浦地区運営委員長

西方 強

秋田県漁業協同組合

戸賀地区運営委員長

飯澤 勉

能代市浅内漁業協同組合 代表理事組合長

大高 光晴

三種町八竜漁業協同組合 代表理事組合長

田中 保則

東北旅客船協会 専務理事

武内 伸之（欠席）

秋田職業能力開発短期大学校 校長

中村 雅英

秋田県立大学システム科学技術学部 教授

杉本 尚哉（欠席）

秋田大学理工学部

システムデザイン工学科 教授

浜岡 秀勝

東京大学教養学部附属

教養教育高度化機構 客員准教授

松本 真由美※

秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社 代表社員

三菱商事洋上風力株式会社 代表取締役社長 田中 俊一

秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社

三菱商事洋上風力株式会社

プロジェクトディレクター

岩城 陽太郎

(オブザーバー)

環境省大臣官房

地域政策課洋上風力環境調査室 室長補佐 山田 陽巳

## ○議題

(1) 今後の地域での取組について【報告事項】

秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社

●資料3（今後の地域での取組について）を説明。

### 能代市

●事業者に対しては、しっかりと配慮いただいていることに感謝申し上げます。

●A I オンデマンド交通について利用したが非常に快適であり、今後も市民の足として利用されていくことを期待している。

### 三種町

●STEAM教育の関係において、プログラミングキットの提供や出前授業を継続して行っていただけるとのことで、感謝申し上げます。

●来年には統合中学校も開校し、STEAM教育も積極的に行っていく予定であり、今後とも長期に渡ってお付き合いいただきたい。

### 男鹿市

●漁業についての支援をいただいていることに感謝申し上げます。

●事業として採算が確保できるよう、自立できるよう、担い手の育成を行っていくとの心構えで本市としても取組んでいきたく、共に取組ん

でいただきたい。

秋田県漁業協同組合（北浦地区運営委員長）

- 近年のハタハタ、サケの不漁や洋上風力の撤退など、漁業者にとっては大変な状況となっている。
- 男鹿北部は影響が大きくこれを乗り切るためには現在取組んでいる共生策が重要であり、県などからの支援を要望する。

秋田県（事務局）

- 事業完遂に向けた環境整備により洋上風力発電事業が確実に行われることで、基金が造成され、漁業共生策が確実に行われるよう県としても要望をしていく。

秋田県漁業協同組合（北浦地区運営委員長）

- 漁業共生策については、規模を拡大していただきたい。

秋田県（事務局）

- 現在行われている共生策については、基金を造成していない状況での共生策であり、今後、新しい事業者による洋上風力発電事業が始まると、基金が造成された上で共生策が行われていくこととなるため、規模は確実に大きくなるものと見込んでいる。

秋田県漁業協同組合（北浦地区運営委員長）

- 新しい事業者による共生策が始まるまでの間、県においてサポートいただきたい。

秋田県（事務局）

- 水産部局とも連携して検討していく。

秋田職業能力開発短期大学校（座長）

- 事業者においては意見を地域の声として真摯に受け止め、今後もしっかりと地域に寄り添った取組を進めていただきたい。
- 事業者としてはビジネスとして成立するか否かが重要であるため、成立する範囲でしっかりと地域に寄り添っていただきたい。

(2) 本協議会の運営について【審議事項】

経済産業省（事務局）

- 資料4（秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖における協議会運営規程の改正案）を提案。

<事務局案の通り承認された。>

<以降、秋田能代・三種・男鹿オフショアウィンド合同会社については、協議会構成員から外れ、オブザーバーとして参加。>

(3) 洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備及び新たな公募制度等について【報告事項】

経済産業省（事務局）

- 資料5（洋上風力事業を完遂させるための事業環境整備及び新たな公募制度等について）を説明。

秋田県（事務局）

- 事業完遂に向けた環境整備の方向性を早急に示していただいたことに感謝申し上げます。
- 県内企業にとっては、安心して事業に参画できる環境となり、漁業関係者にとっては基金を活用した共生策が確実に実施される環境となるものと考えており、国においては引き続き検討を進めていただきたい。

三種町

- 再エネ価値が適切に評価されるための環境整備について、柔軟性を持って様々な取引ができる環境を整備いただくとともに、県、当町共にカーボンニュートラルに向けて当町での利用電気を再エネ由来の電気に転換してきたく、洋上風力の発電した電気を地元でも利用できる仕組みを検討いただきたい。

経済産業省（事務局）

- 発電した電気の地産地消については、できる限り進めていきたい。
- 電気の供給と需要を一体的に作り上げていくことが重要であり、資料に示しているGX産業団地、工場、データセンターなどへの投資の支援などを通じて、地元で発電した電気が利用されることに対する支援

を強化していく。

#### 秋田職業能力開発短期大学校（座長）

- 評価項目にサプライチェーン形成との項目が加わったことについて、県内の企業はサプライチェーンの形成に期待を持っており、地域の発展に繋がる可能性が大いにあり非常に好ましい。
- 洋上風力は黎明期の段階であり、これから成長させていく必要がありサプライチェーンの形成についても課題で、そのような観点からも非常に好ましい。

#### 東京大学

- 公募制度の見直しについて、洋上風力の導入を確実なものとする観点から引き続きコスト低減は重視しつつ、事業完遂が可能な計画を高く評価していく方向であるため見直しに賛同する。
- 撤退する事業者においては、秋田支店を継続させ事業者グループの事業やネットワークを生かし地域課題の解決に引続き取組んでいくとのことで非常に安心をしている。
- 新たな事業者が決まり、洋上風力発電事業が発展していくことを願っている。
- 国においては、事業環境の整備をしっかりと進めていただきたい。

#### 秋田県漁業協同組合（若美地区運営委員長）

- 洋上風力により、最も影響を受けるのは漁業者でありそのことを忘れず進めていただきたい。

#### 能代市

- 港湾区域内での洋上風力建設後の魚種や漁獲高などの変化に関する勉強会を行った際には、プランクトンが増えそれを捕食する小魚が来遊し更にその小魚を捕食する成魚が来遊している状況であり、魚種などは変わったが新たな魚種が生まれ漁業として展望が開けるとの話をいただいた。
- 近年風車の規模が非常に大きくなり、今まで行ってきた陸上輸送が、行えず海からの輸送とそのための港湾の整備を行わないと、洋上風力を建設することができなくなる。
- 能代港においては、県と国において機能強化の整備行っていただき洋上風車の輸送に利用できるようになったが、2050年カーボンニュ

ートラルの実現に向けては洋上風力が主力電源となるため、国、県においては能代港だけではなく全国の港湾においても洋上風車の輸送が行えるよう機能強化を進めていただきたい。

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、どのように実現していくのかが示されないと事業者が安心して事業を行えず、今回のような撤退との事態も生じかねないため、国においてはカーボンニュートラルをどのように実現していくのかスケジュール感も含め計画を示していただきたい。

#### 国土交通省（事務局）

- 能代港については県と共に基地港湾として整備を行ってきたが、洋上風力発電事業を成立させるために必要なインフラであるため、その役割を果たせるように今後も支援を行っていく。
- 全国的な機能強化について洋上風力発電の設置、維持管理に不可欠な基地港湾は港湾法に基づき国交大臣が指定しているところであり、今後の促進区域の指定の状況などを見ながら検討していく。

#### 経済産業省（事務局）

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、事業者の予見性を上げていく必要があるとの問題認識を持っている。
- 本年2月に策定したエネルギー基本計画においては、2040年に30から45ギガワットの洋上風力の案件形成目標を明記しており、また本年8月に策定した洋上風力産業ビジョンにおいては、ロードマップとして洋上風力発電産業を育てていくとの方向性も示しており、今回の制度の改善も含めてより事業の予見性が上がるよう努めていく。

#### 秋田大学

- 評価項目の地域への経済波及効果について、洋上風力で発電した電気を遠方に流すとロスが生じるため、有効活用する観点からも電気の地産地消が非常に重要であり、発電した電気を地元で活用する取組を掲げている事業者が評価される仕組みがあるとロスがなく、地域経済の発展にも繋がることとなりそのような仕組みの構築は可能であるか。

#### 経済産業省（事務局）

- 地域への経済波及効果を含む地域調整・波及効果をどのように評価していくのかについては、公募が始まる前の段階で県とも相談をしながら

ら具体的に検討していくこととなり、電気の地産地消は地域の共生に向けた良い取組の1つであるため、そのような点も踏まえながら検討していきたい。

#### 秋田職業能力開発短期大学校（座長）

- 国においては、迅速な再公募に向け事業環境整備にしっかりと取組んでいただきたい。

#### （４）協議会意見とりまとめ（案）について【審議事項】

##### 経済産業省（事務局）

- 資料6（秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖における協議会意見とりまとめ（令和7年11月改訂案））を説明。

##### 三種町八竜漁業協同組合

- 最も影響を受けるのは漁業者であり、漁業者に迷惑がかからないよう協力いただきたい。
- 基金について、算定の考え方が示されているが、具体的にどの程度の金額となるのか。
- 漁業者に直接入ってくる分があるが、このことは今後も変わらないのか。

##### 経済産業省（事務局）

- 基金の規模は今後、発電事業者が決まり、風車規模や設置数が決まった後に定まるものであり、現状で明確に示すことは難しい。
- 基金の利用方法については、今後関係者で協議をしていくとの認識である。

##### 三種町八竜漁業協同組合

- 一度決まった利用方法が事業者が変わることにより変わる可能性があるのか。

#### 秋田職業能力開発短期大学校（座長）

- 自治体と漁業関係者で一定の合意がなされているとの認識であり、合意された部分については事業者が変わったとしても変わらないとの認識である。

### 経済産業省（事務局）

- 現時点で合意がなされている部分についてはそのまま継続されるとの認識であり、協議会意見とりまとめでは発電事業者が順守すべき内容も示されており、大きく変わることは無いとの認識である。
- 基金の規模について、風車規模や設置数が決まった後でないとは分からない部分はあるが、増える方向であると見込んでいる。

### 男鹿市

- 地元港湾の積極的な活用を図る旨が新たに示されたことについては感謝をしており、近年風車が大型化し港の活用が重要となってきた中、地元の活性化を図っていくとの観点からも秋田港、能代港の補完港として、冬季の静穏度の高い船川港を活用いただきたい

### 秋田職業能力開発短期大学校（座長）

- 事務局で作成したとりまとめ案について、修正が必要な箇所は特段なかったため事務局案をもって本協議会の意見とさせていただきたい。

<異議無し。>

- 事務局案を本協議会の意見とりまとめとする。
- 国においては、今後、速やかな再公募に向け事業環境整備や必要な手続き等に着手いただきたい。
- 本協議会に関しては、今後再エネ海域利用法に基づくプロセスの進展に伴い、適宜開催のお願いをさせていただきたい。

以上